

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	23,352,288	22,371,799	48,143,420
経常利益 (千円)	364,874	120,766	607,474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	194,921	86,066	1,108,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,498	77,930	376,255
純資産額 (千円)	7,981,269	7,872,721	7,882,587
総資産額 (千円)	39,756,866	35,798,375	37,056,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.94	3.07	39.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	21.9	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,287	437,589	1,448,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,679	422,720	1,432,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,801,042	966,428	4,044,637
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,376,913	1,476,023	2,427,582

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.22	0.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、株式会社プロパティマネジメント片町については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安傾向や海外景気の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況となった。

百貨店業界においては、消費マインドの急速な冷え込みに加え、衣料品の低迷や大都市圏を中心に伸長が続いていたインバウンド需要が減速する等、総じて厳しい商況が続いた。

この期間当社は、厳しさを増す市場環境の中、生活者の意識変化に対応すべく、香林坊店と富山店の各フロアに設けた情報発信拠点と自主運営売場の取り組み強化を機軸として、シーズン・歳時記やお客様の生活シーンに合わせた提案企画を中心に話題性ある品揃えの充実に努めるとともに、お中元商戦でのWEB受注企画強化や、8月には香林坊店にスイスの老舗時計ブランド「パテックフィリップ」を導入する等、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

また、人気の高い物産展や期間限定催事等の新企画をを強化するとともに、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上と需要喚起に努めてきた。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員と友の会の獲得にも全社挙げて取り組んできた。

売上高については、化粧品をはじめとした雑貨や、物産展が牽引した食料品が堅調に推移したが、主力の衣料品の低迷に歯止めが掛からなかったこともあり、減収となった。

また、利益面においては、引き続き、店舗営業の運営面での効率化に努めてきたが、売上高の減少が大きく響き、減益となった。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は223億7千1百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益9千1百万円（前年同四半期比71.6%減）、経常利益1億2千万円（前年同四半期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千6百万円（前年同四半期比55.8%減）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は販売促進策、固定客の拡大や更なる販売管理費の圧縮に取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高212億4百万円（前年同四半期比4.2%減）、経常利益5千3百万円（前年同四半期比82.0%減）となった。

その他事業については、ホテル業が堅調に推移するとともに、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高は15億5千5百万円（前年同四半期比3.3%減）、経常利益は5千7百万円（前年同四半期比15.5%減）となった。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は357億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千7百万円減少した。

また、負債については、279億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円減少した。これらは共に、主として借入金の返済を実行したことによるものである。

純資産については、78億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少した。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものである。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益9千6百万円、減価償却費6億8百万円等により、4億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間は3億1千4百万円）の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出5億2千2百万円等により4億2千2百万円（前年同四半期連結累計期間は2億7千2百万円の増加）の減少となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済による支出5億9百万円等により、9億6千6百万円（前年同四半期連結累計期間は18億1百万円）の減少となった。

この結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度と比較して、9億5千1百万円減少し、14億7千6百万円となった。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（５）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宮 二郎	石川県金沢市	2,622	8.74
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
一般財団法人大和文化財団	石川県金沢市香林坊一丁目1-1 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12-6	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	720	2.40
大和従業員持株会	石川県金沢市南町4-1	601	2.01
計	-	11,293	37.62

(注) 上記のほか、自己株式が1,943千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,943,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,490,000	27,490	-
単元未満株式	普通株式 584,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,490	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁 目2番5号	1,943,000	-	1,943,000	6.47
計	-	1,943,000	-	1,943,000	6.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,659	1,486,098
受取手形及び売掛金	1,687,265	1,659,515
商品及び製品	2,232,615	2,107,769
仕掛品	17,369	36,062
原材料及び貯蔵品	44,736	44,201
繰延税金資産	125,770	125,772
その他	789,310	421,777
貸倒引当金	31,491	28,012
流動資産合計	7,303,235	5,853,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,142,741	26,024,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,249,460	14,762,820
建物及び構築物(純額)	8,893,281	11,262,042
機械装置及び運搬具	754,894	756,583
減価償却累計額	593,443	603,021
機械装置及び運搬具(純額)	161,450	153,562
土地	8,886,776	8,880,565
建設仮勘定	2,009,167	-
その他	1,571,944	1,566,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,083,431	1,075,993
その他(純額)	488,513	490,691
有形固定資産合計	20,439,189	20,786,861
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	87,677	73,993
無形固定資産合計	89,663	75,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,791	2,265,747
差入保証金	6,796,652	6,678,522
繰延税金資産	27,069	26,570
その他	109,484	111,508
投資その他の資産合計	9,223,999	9,082,349
固定資産合計	29,752,852	29,945,190
資産合計	37,056,087	35,798,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,714	2,749,305
短期借入金	7,640,332	7,127,641
未払法人税等	42,053	40,508
商品券	5,251,251	5,392,158
預り金	3,307,666	3,265,382
賞与引当金	66,282	41,721
商品券等回収損失引当金	773,783	725,128
ポイント引当金	216,112	211,372
その他	712,770	744,473
流動負債合計	21,169,966	20,297,693
固定負債		
長期借入金	4,899,978	4,581,965
繰延税金負債	751,394	702,743
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,519,362	1,530,357
資産除去債務	205,378	207,637
その他	273,992	251,830
固定負債合計	8,003,533	7,627,961
負債合計	29,173,500	27,925,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,570,275	2,568,767
自己株式	592,657	592,880
株主資本合計	6,592,299	6,590,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,686	287,961
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	85,145	77,777
その他の包括利益累計額合計	1,262,033	1,236,940
非支配株主持分	28,254	45,211
純資産合計	7,882,587	7,872,721
負債純資産合計	37,056,087	35,798,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	23,352,288	22,371,799
売上原価	17,795,916	17,070,515
売上総利益	5,556,372	5,301,284
販売費及び一般管理費	5,232,763	5,209,463
営業利益	323,608	91,820
営業外収益		
受取利息	415	359
受取配当金	41,458	33,827
長期未回収商品券	307,079	290,671
固定資産受贈益	45,495	-
持分法による投資利益	-	9,701
その他	73,126	73,240
営業外収益合計	467,574	407,800
営業外費用		
支払利息	123,179	98,337
商品券等回収損失引当金繰入額	246,056	226,728
その他	57,073	53,787
営業外費用合計	426,308	378,853
経常利益	364,874	120,766
特別利益		
固定資産売却益	15,743	-
特別利益合計	15,743	-
特別損失		
固定資産除却損	219,421	18,109
減損損失	-	6,211
その他	3,502	-
特別損失合計	222,923	24,320
税金等調整前四半期純利益	157,694	96,446
法人税、住民税及び事業税	24,987	23,434
法人税等調整額	62,215	30,011
法人税等合計	37,227	6,577
四半期純利益	194,921	103,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	16,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,921	86,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	194,921	103,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,053	17,725
土地再評価差額金	9,552	-
退職給付に係る調整額	41,029	7,367
その他の包括利益合計	279,576	25,093
四半期包括利益	474,498	77,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,498	60,973
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16,956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,694	96,446
減価償却費	582,662	608,239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,954	3,626
引当金の増減額(は減少)	21,806	81,453
固定資産除却損	219,421	18,109
有形固定資産売却損益(は益)	15,743	-
受取利息及び受取配当金	41,873	34,187
支払利息	123,179	98,337
持分法による投資損益(は益)	-	9,701
減損損失	-	6,211
売上債権の増減額(は増加)	100,461	27,749
たな卸資産の増減額(は増加)	275,753	106,677
仕入債務の増減額(は減少)	257,778	410,408
未払消費税等の増減額(は減少)	192,069	549
預り金の増減額(は減少)	108,733	98,623
その他の資産の増減額(は増加)	213,035	49,049
その他の負債の増減額(は減少)	40,510	48,649
小計	561,278	527,320
利息及び配当金の受取額	41,873	34,187
利息の支払額	122,580	102,571
法人税等の支払額	166,285	21,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,287	437,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,084	10,085
定期預金の払戻による収入	16,439	10,086
有形固定資産の取得による支出	593,546	522,986
有形固定資産の売却による収入	792,722	572
無形固定資産の取得による支出	10,098	10,708
投資有価証券の取得による支出	-	5,150
貸付金の回収による収入	-	96
差入保証金の差入による支出	-	419
差入保証金の回収による収入	80,573	118,549
その他の支出	3,470	3,176
その他の収入	144	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,679	422,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,071,264	509,210
長期借入金の返済による支出	598,174	321,494
リース債務の返済による支出	45,894	51,275
自己株式の取得による支出	1,456	222
配当金の支払額	84,253	84,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801,042	966,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,214,075	951,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,988	2,427,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,376,913	1,476,023

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社プロパティマネジメント片町については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月1日及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更になる。

この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36,814千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,631千円増加し、法人税等調整額が30,183千円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料手当	1,036,777千円	1,026,013千円
ポイント引当金繰入額	282,459	281,942
賞与引当金繰入額	66,282	41,721
貸倒引当金繰入額	8,090	3,479
退職給付費用	2,340	32,955
賃借料	656,016	668,367

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,415,997千円	1,486,098千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,084	10,075
現金及び現金同等物	2,376,913	1,476,023

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,136,114	1,216,174	23,352,288	-	23,352,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	392,902	393,107	(393,107)	-
計	22,136,319	1,609,076	23,745,396	(393,107)	23,352,288
セグメント利益	296,473	67,712	364,186	688	364,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、駐車場管理運営業、及びホテル業を行っている。

(注)2. セグメント利益の調整額688千円は、セグメント間取引消去である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,202,428	1,169,371	22,371,799	-	22,371,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595	385,940	387,535	(387,535)	-
計	21,204,023	1,555,311	22,759,334	(387,535)	22,371,799
セグメント利益	53,433	57,220	110,653	10,112	120,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、駐車場管理運営業、及びホテル業を行っている。

(注)2. セグメント利益の調整額10,112千円は、持分法による投資利益9,701千円、未実現利益の消去等411千円である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失6,211千円を計上した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円94銭	3円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	194,921	86,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	194,921	86,066
普通株式の期中平均株式数(株)	28,081,154	28,074,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。